

「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」の改定について

1 基本指針の概要

(1) 策定・改訂の経緯

年度	名称	内容	期間
H11 年度 新規策定	「NPO活動に関する基本指針」	H10 のNPO法施行を受け、静岡県としてのNPO活動への関わり方の方針を取りまとめ	定めなし
H22 年度 改定	「ふじのくにNPO活動に関する基本指針」	国による「新しい公共」の推進などの状況の変化を踏まえ、NPOへの期待や県の支援のあり方等を改めて整理	H23～H27 (5年間)
H27 年度 改定	「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」	従前の指針の基本的な考え方を継承しつつ、多様化する地域課題に対応するため協働の促進の観点から見直し	H28～R2 (5年間)
H29 年度 一部改定	「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」	施策の進捗に関する参考指標を一部見直し	〃

(2) 現行指針の概要

①対象期間

平成28年度～平成32年度（令和2年度）

②主な見直し内容

- ・NPO法人に限らず企業や自治会などのコミュニティ組織等も含めた幅広い主体による協働の推進を重点化
- ・新たな協働を推進する上での県と市町の役割を整理し、今後の県の施策の柱を設定
- ・各施策の進捗管理のための参考指標を設定

■県と市町の役割分担

県	多様な主体による新たな協働を進めていくために必要なノウハウの構築と情報の収集・発信
市町	多様な主体による新たな協働を地域の実情に応じた形で実践

■施策の柱と参考指標

施策の柱	内容	参考指標
NPOの組織運営基盤の強化	中間支援機関の機能強化等	年間収入 2,000 万円以上のNPO法人数
多様な主体のマッチングの促進	協働のパートナー探しに役立つ情報の提供等	協働事業を行ったことのあるNPO法人の割合
協働参加・支援のすそ野の拡大	潜在的な協働の担い手の発掘・参加促進等	NPO法人の収入に占める寄附金の割合

※取組全体の成果指標としては、「NPO法人の年間総事業費」、「認定・特例認定NPO法人数」を設定

2 基本指針の改定に向けた基本方針

(1) 改定の目的

前回改定以降の取組や協働・NPOを取り巻く状況の変化等を踏まえ、多様な主体による協働の更なる促進に資する内容とする。

(考え方)

現行指針の対象期間が終了するとともに、これまで協働の主な主体であったNPO法人数が初めて減少に転じるなど、協働・NPOを取り巻く状況は変化しており、改めて地域において協働が促進される環境の整備について検討が必要な時期となっている。

■協働・NPOを取り巻く状況変化の例

少子高齢化・生産年齢人口減少の進行、地域の課題の一層の多様化・複雑化、働き方改革、副業の解禁、ボランティア参加者の減少、NPO法人数の減少、一般社団法人の増加、企業のCSRの取組、ソーシャルビジネスへの注目、クラウドファンディング等の寄附ツールの普及、休眠預金活用法の施行など

(2) 位置づけ

県が実施する施策についてのみを記載した「計画」ではなく、県を含めた地域の多様な主体が協働を進めていく上で今後の取組の方向性を示す「指針」とする。

(考え方)

多様な主体による協働を進める上で県も主体の一つであり、地域の課題解決のためには、NPO、企業、市町等を含めた地域全体として今後の取組の方向性についてコンセンサスを形成し、各々の役割を果たしていくことが必要である。

■「計画」と「指針」の比較

	計画	指針
内容	自らが将来実現しようとする目標及び目標に到達するための方法や順序を組合せたもの	一般的にこうあるべきとして示されるもの。ガイドライン
特徴	目標の数値や達成時点が明確化されている	数値的な目標や対象とする期間を定めない場合がある

■協働、NPOに関する指針等の策定状況

◇都道府県・政令市（H31.1 現在）

策定あり	59(88%)
指針・ガイドライン	43(64%)
計画	4(6%)
その他（ビジョン等）	12(18%)
策定なし	8(12%)

◇静岡県内市町（H31.4 現在）

策定あり	20(57%)
指針・ガイドライン	13(37%)
計画	2(6%)
その他（あり方等）	6(17%)
策定なし	15(43%)

※1市が指針・計画の両方を策定

(3) 期間

改定後の指針の対象期間を5年間（令和3年～7年）とする。

(考え方)

「指針」の場合は対象とする期間を定めず、必要に応じて見直しを行う場合もあるが、結果的に長期間見直しが行われないままとなるケースが見受けられるため、予め見直し時期を定めておくことで、常に時代状況に合った内容とすることができる。

3 改定スケジュール（案）

R元 年度	R元. 9月	第1回委員会	改定に向けた基本方針の検討
	R元. 11月	課題調査	NPO、事業所等を対象に協働を進める上での課題等を調査
	R2. 1月	第2回委員会	課題調査結果等を基に改定の方向性について意見交換
R2 年度	R2. 6月	第1回委員会	改定指針の骨子案について意見交換
	R2. 10月	第2回委員会	改定指針の素案について意見交換
	R2. 12月	パブコメ	改定案についてパブリックコメントを実施
	R3. 2月	第3回委員会	パブコメ意見等を踏まえた最終案の確認
	R3. 3月	公表	県ホームページ等で改定指針を公表